

議会だより

京丹後



川沿いに咲く菜の花（峰山町） 表紙写真は、峰山町の岡田さんにご提供いただきました。

◎今回の議会だよりは1月臨時会・3月定例会の内容を中心にお伝えします。

1月臨時会は1月17日に開催し計画、補正予算等2件の審査を行い、3月定例会は2月27日から3月29日（31日間）までの会期で開催。当初予算、補正予算や条例など、45件の審査を行いました。

6月定例会の予定

●議会へ傍聴にお越しください。

6月 9日 本会議（招集日）
6月 21日 本会議（一般質問）
6月 22日 本会議（一般質問）
6月 23日 本会議（一般質問・議案審査）
7月 5日 本会議（最終日）

—— 令和5年8月発行 議会だより京丹後の表紙写真（発行時期にあった写真）を募集いたします。 ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

予算総額373億6千万円を可決

コロナの影響や物価高騰対策で継続発展へ

3月定例会での主な審査項目

令和5年度当初予算、条例案件14件、補正予算10件など議案総数45議案と請願1件、陳情2件を審査

ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、また生活環境改善に向けた予算である。新規事業も増える中、落ち込んだ経済や暮らしの立て直し物価高対策、事業者支援など予算決算常任委員会で3つの分科会に分割委託し審査を行った。

令和5年度一般会計の特徴

■令和4年度と比べ4.9%増額、最大規模予算

令和4年度一般会計予算額（当初予算）より17億3000万円の増額

■合併特例債活用期限を控え教育・生活インフラ整備

教育分野において小・中学校のトイレの洋式化、体育館LED化、空調改修工事や新最終処分場整備、道の駅てんきてんき丹後のトイレ改修、庁舎整備等

■コロナ対策・物価高騰対策継続・拡充へ

コロナ感染症対策、公共施設オンライン予約、ゼロゼロ融資返済・借り換え負担軽減等

■基金残高わずが減少64.0億（令和5年度末残高見込）

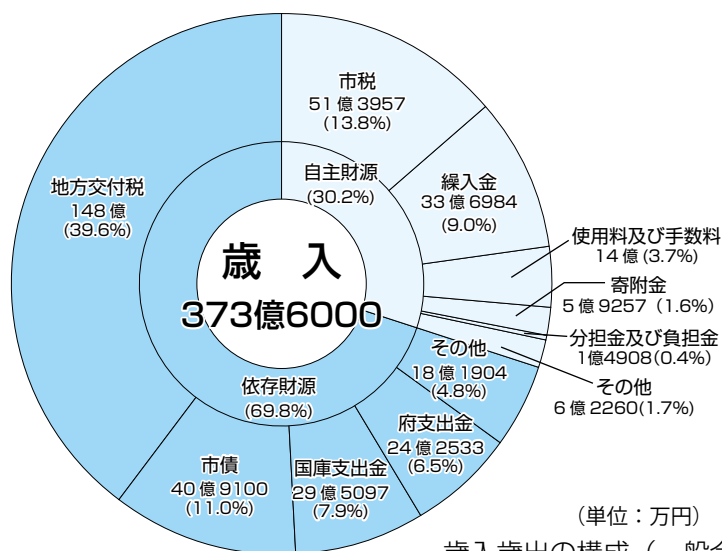
令和3年度当初見込み65.9億円、令和4年度当初見込み66.6億円より減少

■市債残高減少傾向続く363.4億（令和5年度末残高見込）

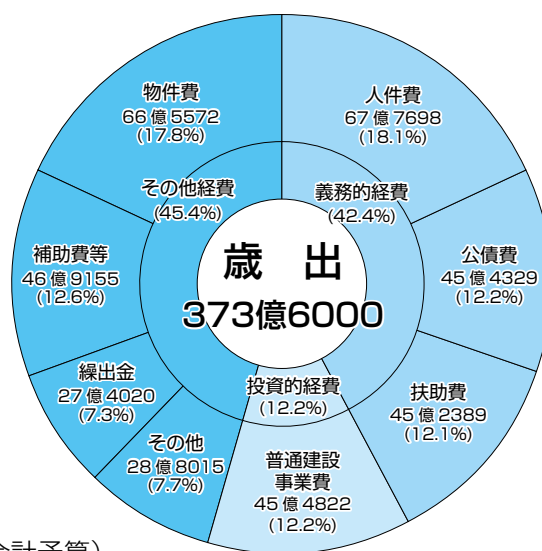
令和3年度当初見込み367億円、令和4年度当初見込み366.5億円減少傾向

グラフで見る 一般会計当初予算

【歳入】



【歳出】



歳入歳出の構成（一般会計予算）

特別会計等繰出金

・水道事業会計	7億2870万円	（1億8765万円増）
・市立病院事業会計	13億500万円	（2800万円増）
・後期高齢者医療事業特別会計	10億9001万円	（2800万円増）

3 月
定例会

令和5年度京丹後市一般会計

前年度比 4.9%増の大型予算

コロナ後の事業者への支援とこれまでの課題解決

- ◆ふるさと産品創出支援事業補助金 2000万円
ふるさと納税返礼品をクラウドファンディングを活用し創出する
- ◆はたらく女性が活躍できる職場環境整備を支援 200万円
機械金属業の職場で女性従業員専用施設整備を支援する
- ◆滞在型観光地づくり「宿泊プラス1」造成支援補助金 100万円
宿泊だけでなく滞在してもらうことを観点に異業種連携をしていく

学校環境改善など合併特例債を活用した大型改修等

- ◆小・中学校1食200円給食実施 5136万円
給食費の保護者負担を1食一律200円とするもの
- ◆小・中学校のトイレ洋式化 8650万円
丹後小、丹後中、久美浜中が対象。峰山中、大宮中、網野中は設計予算
- ◆網野学校給食センター 5億6700万円
旧郷小学校跡地に給食センターを整備していく（最終予算18億円）



庁舎増築棟予定地



網野学校給食センター



整備の進む網野銚子山古墳

医療支援や地域の修繕工事への支援を拡充

- ◆ヤングケアラーコーディネーター設置 338万円
実態調査と掘り起こし。相談支援と関係機関との連携調整等を行う
- ◆発達支援相談室開設 500万円
子どもの発達や成長に不安を抱える家庭からの相談窓口を新設
- ◆仮称) 網野交流センター交流広場整備に向け検討 1394万円
網野庁舎跡地を活用した地域拠点整備に向け、基本計画を策定

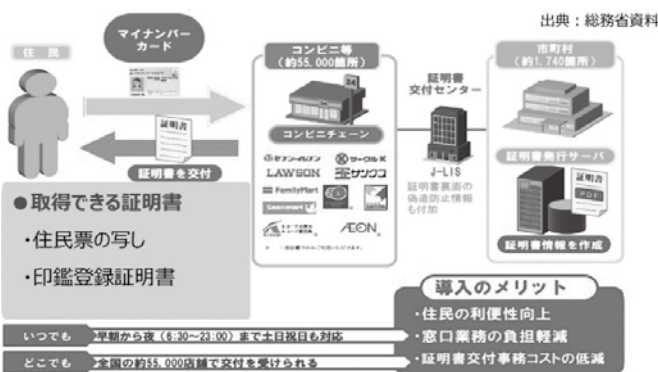
文化保護、環境配慮、技術職員確保や利便性向上

- ◆「京丹後市歴史文化物語」発信事業 509万円
デジタルマップを作成。ウェブ上で地域文化財の周知と関連文化群の周遊を促進
- ◆地域協働型小規模公共事業 1億4508万円
1カ所50万円から130万円にアップ。対応箇所の増加が見込まれる
- ◆山陰近畿自動車道の休憩施設整備に向け検討 824万円
京丹後市内エリアでのトイレおよび物販整備に向けて検討していく

主な論点と課題

総務分科会

- ・住民票など、コンビニ交付の必要性は
- ・空家コンシェルジュによる空家の利活用とは
- ・2年越しの民間副業人材活用経費計上の狙いは



コンビニでいつでも住民票などが取得できる

証明書コンビニ交付システム導入事業

問 コンビニ交付の必要性は。

市民の方から「コンビニ交付できないか」という問い合わせもあり、時間を問わず全国いつでも、どこでも交付ができるというメリットがある。

問 この事業にかかわる経費は。

導入経費は令和4年度の試算に比べて、3分の1以下の830万円を計上した。運用経費は毎年510万円程度である。

民間副業人材活用経費

問 民間副業人材を求める理由は。

本市の課題として市の認知度向上が求められている中、シティプロモーションや関係人口づくりが重要であると考えている。民間のノウハウ、企画提案等をいただきたい。

問 すでに取り入れている宮津市での効果は。

答 令和3年度から3分野で実施している。なくてはならない人材だと聞いている。

空家相談窓口設置・運用経費

問 空家コンシェルジュの仕事とは。

地域おこし協力隊を任用し、空家所有者への個別アプローチ、そして相談、伴走支援等を行う。

問 所有者アンケート情報を地区と共有できないか

答 アンケートは利活用に向けてのアプローチで調査内容を作る。その中で、地区に提供してもいいか、という設問等を検討している。

分科会の主な意見

コミュニティ支援事業について

◎宇川地区の特殊性に基づく施策として「宇川アクティブライフハウス」改築基本計画策定委託料を予算計上している。令和4年12月、地元区の要望を受けて、建て替える方向での基本計画ではあるが、完成スケジュール等の問題で地元の声に変化が出てきていると聞いている。分科会としては今後の基本計画の中で地元の意見の集約を大事にし、幅のある柔軟な対応を求める。

海岸漂着物対策推進事業について

◎新たにボランティア清掃支援として、今まで課題であった運搬回収費用の予算計上できたことは、大きな前進であり評価したい。

主な論点と課題

文教厚生分科会

- ・敬老祝い事業の在り方について
- ・難聴高齢者購入費助成金の経緯と今後は
- ・重層的支援体制のメリットは(※)

※子ども、障がい者、高齢者などの属性にとらわれない相談・地域づくりの体制のこと



長寿をお祝いする敬老会

敬老祝い事業

問 行事を実施しなくても、お弁当や記念品に補助金を出すことについての考え方は。

答 他の補助金について飲食は禁止されているが、特例で食糧費が認められている。

問 この補助金で高齢者への感謝の意を表すという考えか。

答 敬老祝いを各区で取り組んでいただいている。区の敬老事業を支援するという考えである。

難聴高齢者補聴器購入助成金

問 所得制限をつけた根拠と利用者のフォローは。

答 他の福祉制度と同じ考え方だ。出前講座として聴覚言語センターと一緒に行う予定である。

問 補聴器は補助が出て、眼鏡は補助が出ないことについての考え方は。

答 家族との会話が困難になるなどのコミュニケーションの部分に重点をおいた。また耳が聞こえないことで認知症になると指摘する文献もある。

重層的支援体制整備移行準備事業

問 検討会の設置主体は生活福祉課になるのか。

答 関係課の職員と社協の職員がメンバーとなる予定。補助金が一括交付になるのでその中で市が予算を分野ごとに分けていく事業となる。

問 市民にとってこの事業のメリットは。

答 縦割りではなく市民はワンストップで相談しやすい環境が整うことが大きい。地域づくりの中に福祉の観点も入っていくことのメリットが大きい。

分科会の主な意見

重層的支援体制整備移行事業について

◎ワンストップの相談体制について、社協に委託する事業になるが、その人材によって大きく左右される。関係課としっかり連携し、どこがかじ取りをするのかははっきりさせる必要がある。

◎縦割りをなくすことで交付金が一括化され、必要額が確保できるよう議会としても課題意識を持つ必要がある。

敬老祝い事業について

◎この補助金の趣旨は理解するが、飲食が可能である点は整理が必要である。また今後の超高齢化社会に向け、お祝いではなくしっかりと高齢者を支えていくことに予算を充てる考え方もあるのではないか。

◎高齢者に感謝を表すことは必要だが、方法については地域の方と協議して考えていくべき。

主な論点と課題

産業建設分科会

- ・ デジタルポイント加盟店舗数増加が課題
- ・ 新シルク産業創造館の自走は可能か
- ・ 山陰近畿自動車道の休憩施設の検討内容は



延伸工事の進む山陰近畿自動車道

地域経済循環促進事業

問 デジタルポイントの課題と今後は。

答 使いにくいという意見を聞いており、改善を図りたい。導入促進事業等で推進していく。

問 加盟店舗数が 300 店あれば運営費用が賄えるとの説明だが、現状は。

答 加盟店全体の売上 1 億 3 千万円で、手数料をいただくと運営が賄える。現在 142 店舗で、6 千万円から 7 千万円であり、目標の 300 店舗になれば実現可能な試算であると考えている。

新シルク産業創造事業

問 業務委託が終了する令和 7 年度時点で自走できるのか。

答 5 年間で事業化を目指す。民間からの投資を受け、可能性のある事業だ。

問 新シルク産業創造事業補助金の考え方は。

答 事業者が連携して商品開発や養蚕に係わる取り組みを想定し予算化した。

土木総務一般経費

問 山陰近畿自動車道における休憩施設整備の考え方は。

答 大宮から府県境まで、トイレ・休憩施設の協議をしており、本線、一般道など周遊の拠点、まちづくりの観点もふまえて調査する。

問 休憩施設整備の調査をどの程度まで行うのか。

答 本線か一般道か、あるいは両方からアクセスできる施設がいいのか方向性を調査する。

分科会の主な意見

デジタルポイント事業について

◎住民票発行手数料などの行政サービスの支払いは、本来、昨年 10 月のスタート時点で整っている必要があった。現在の加盟店数や市民へ発行したデジタルポイントの消費状況をみると市民への利用が進んでいない。さらなる取り組みの強化が必要。

新シルク産業創造事業について

◎多くの資金を投入している事業だ。確かな商品開発に繋がられるか重要な年になる。期待とともに厳しく注視したい。

山陰近畿自動車道の休憩施設について

◎本線ルート上にトイレや休憩所を設けることを京都府が検討しており、城崎からでも天橋立からでも利用しやすい場所に作るべきであり、京丹後大宮 IC のフルインター化も踏まえ検討するべきだ。

令和5年度 一般会計当初予算における 意見交換ならびに主な討論

全体及び 個別の意見

- 京丹後市誕生20年目の予算で、インフラ整備などの本格スタートを迎えるとの説明。予算全体を俯瞰する時、次の10年、20年に向けた若者へのメッセージ、ビジョン、わくわく感が不足していないか。
- アフターコロナ、合併特例債の活用期限を見据えて予算総額が過去最大になったことは理解できる。しかし、特定の部署にのみ手厚い職員体制になっていないか疑問に感じる。職員一人ひとりの能力を上げるにも限界があり、今後の予算の執行に注視したい。
- 地域経済循環促進事業におけるデジタルポイント事業の課題は、利用者・利用可能店舗が少ないことにある。今後は、現金チャージだけでなく、行政施設利用の決済も含め、このカード1枚で活用場面が広がるよう早急な対応を求めたい。
- 定住促進奨学金返還支援制度は、大学等を卒業



美しい海岸線

され京丹後に定住を促すものだが、10年以上継続する中で、大きな効果につながつていくと考える。あわせて、現在定住している若者にも支援が必要だ。

●防火水槽整備について令和5年度は市内1カ所の予定だ。国からの補助を受ける場合は2カ所必要となり単費の事業となる。現状は地区要望がまだ13件も残っており、計画的な取り組みが必要である。

●先日承認された第4次観光基本計画は、57のプロジェクト計画を定めている。市の観光施策推進の基盤は、海岸線の美しさを守ることに重要である。美化事業に係る予算措置が不足しているし、担当課が多

主な反対討論

- 令和5年度は会計年度任用職員を664人予算化している。非正規職員の昇給は一定水準でストッブしている。また、市が出資して立ち上げた京丹後市総合サービスは、売り上げの99%が京丹後市の仕事であり、どちらも処遇改善が求められる。
- 農林水産業では、農家から「米価は下がり、肥料代が上がり農業を続けられない」との声が届いている。市の独自施策で農業を守ろうという方向が見えない。農業を守ることが、丹後の農地を守り市民を守ることにつながる。予算の増額が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症は非正規雇用者の雇用や生活保障制度のもろさを改めて浮き彫りにした。2020年から導入された会計年度任用職員は、正職員より処遇が低く多くが女性である。必要な人材は正規で雇用すべき。

主な賛成討論

- 生活保護費支給事業は、令和3年度当初比から約1億1000万円の減額となっており、チラシを2度にわたり全戸配布した。生活困窮者の最後のセーフティネットであり令和5年度も周知を求める。
- 災害時要配慮者支援事業は、災害対策基本法の改正により、個別避難計画が市町村の努力義務とされた。避難支援プランに基づき福祉事業所等の協力を得て更新がスムーズに進むことを求めたい。
- 発達支援相談室が専門職を配置し開設されることを評価したい。相談対象者はおおむね20歳未満だが大人でも可能。保護者が発達障害への受容の壁を低くする環境整備が大切。
- 教職員の働き方改革の実行に向けたいくつかの施策が計上された。子どもたちと向き合う時間を確保し、子どもたちの課題を解決するためには、現在の教職員の労働環境は厳しく、前向きの取り組みを評価する。
- 地区要望で地域協働型小規模公共事業が前年比20%増の1億4000万円となった。年間2500件の要望がある中で、事業費増は自主財源確保の効果である。
- 金融支援事業は、ゼロゼ口融資に係る利子の一部を補助するものだが、国は3年間の返済猶予とした。資金繰りが厳しく業界からも望む声が大きく、的を射た事業である。
- 歳入で市税が7269万円増。ふるさと納税の応援基金が14億円と前年度より4億円増の予算を計上したことにより、合併以来19年ぶりに自主財源比率が30%を超えたことを評価したい。

【賛成16・反対3で可決】



学校の屋外授業の様子

令和5年度京丹後市一般会計予算

会派の意見

丹 政 会

今回の当初予算は、過去最大規模を更新したが、合併以来先送りしてきた都市拠点や地域拠点の整備、庁舎増築、最終処分場整備など、合併特例債の活用期限等を見据えた大型事業、コロナ感染対策や物価高騰等への対策などの課題も多い。

丹政会の要望書に大きく配慮されたことは評価する。他方で、総花的であり持続可能なまちづくりとなるのか懸念もある。

安定感のある職員体制を

新規採用に対して退職が多い。ふるさと納税獲得に向けた新たな課が設置されるが、新規や拡充の事業、ゼロ予算の事業も多く、そこには職員の労力を要する。職員の能力を上げるにも限界があることから、他部署の体制や事業への影響を危惧する。

持続可能な財政運営を

自主財源確保が厳しい中、ふるさと納税の推進による財源確保は重要だ

が、不確定要素でもある。大型事業を控え、地域の課題解決や基礎的な住民福祉の向上を優先すべき。

持続可能な行財政運営として市債残高の推移を示すが、一般的に市債の大幅な減少は、公債費の増加、ひいては市民サービスに負の影響を与える側面もある。見栄えのよい部分を切り取ることが、ミスリードにならないか懸念する。

未来志向のインフラ整備

山陰近畿自動車道の休憩施設整備について、既存国府道の将来的な代替え道として、市民の利便性の向上に配慮し、京丹後大宮ICフルインター化による峰山方面の乗降口を検討すべき。

デジタル化は、利用者と提供者双方に利便性がなければ事業は進まない。

所属議員

代表

中野 勝友
池田 恵一
東田 真希
平井 邦生
和 田 晋

新 政 会

新政会は、「市民第二」「政策集団」であることを会派の綱領の理念に掲げ、「夢と希望と誇りのある京丹後市の持続的な活性化」を目的として活動を行っている。

その上で、令和4年度はコロナ禍に加えて国際情勢の影響により、世界経済は、原油・物価高を始め、経済の状況は更に先行きが不透明な情勢であった。

こういった社会の状況に対し、新政会は、地元企業の実態や課題について各種団体へ足を運び、意見交換を重ね、現場の声を聴いてきた。

このような活動を通じて、市民からいただいた様々な声をもとに令和5年度の当初予算編成に先立ち、11月21日に会派要望書を市長に対し提出をした。主な内容は

- ①地元経済の産業支援と対策。
- ②文化的要素の新たな活用方法。
- ③山陰近畿自動車道の整備と都市拠点構想、地域拠点整備の推進と地域に

おける新コミュニティ事業支援と推進。

④子育て支援策と、Uターン促進と産前産後ケアの推進について要望した。今回の予算編成に概ね要望が盛り込まれたことは評価できる。

令和5年度の当初予算は、中山市政の今期、最後の政策的な予算編成である。また、市政誕生から19年目となり、来年は20年の大きな節目となる。これまでの市政の検証と評価を行い、将来のまちづくりへとつなげるための重要な年度である。今回の予算は、市政誕生から最大規模となる全事業会計規模、703億円。一般会計は373億円であり、積極的な予算であることは評価する。

新政会は、理念に掲げるように市民のための予算編成であるか、しっかりと二元代表制の役割を果たしていく。

所属議員

共同代表

金田 琮仁
櫻井 祐策
多賀野一彦
川戸 一生

日本共産党

軍事費倍増による戦争する国づくりと増税への懸念。資材と物価高騰でくらしと生業は大変だ。京丹後市が国の悪政の防波堤として市民を守り、平和で持続可能なまちづくりをすすめることが求められる。

農業は存亡の危機
抜本的な農政の転換を

農業の存亡の危機に際し無策である。農業予算を増やし所得保障・価格保障の実現へ抜本的な対策、農政の転換は待ったなし。

物価を一気に下げる
消費税緊急減税を

物価高騰からくらしと経営を守るために、消費税の緊急減税の実施とインボイスの中止を国に求める市政を。

医療・介護施策の拡充

負担が重く利用できない介護保険、医療費が高くて病院へ行けない実態がある。負担の軽減や暮らしの支援・拡充が急務。

非正規雇用職員
処遇の改善を

市の職員の雇用形態として会計年度任用職員やふるさと創生職員など非正規雇用職員の処遇改善は喫緊の課題。そのため対策、予算措置を。

京丹後から
安心と平和の発信を

若狭原発に隣り合わせの本市は、「原発帰還ストッパ」の声を上げ、安心・安全の市政を。敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、市の「平和都市宣言」の「核兵器廃絶と軍備の縮小を強く希求する」に逆行する。丹後から「大軍拡ストップ」平和の発信を。

所属議員

代表

田中 邦生
平林智江美
橋本まり子

創 明

令和5年度一般会計予算は、歳入歳出の総額373億6千万円、昨年度より4・9%増で過去最高額である。

歳入で寄付金額14億円が見込まれ、自主財源比率が30・2%と昨年度に続いてアップしたこと、この3年間の市のふるさと納税拡大事業の成果であり評価したい。

歳出では、昨年度のように問題点が指摘され修正されたものはなかったが、他方で野心的なものの少ない寂しさも感じた。

年間2400件という地区要望にこたえるべく相当額の予算増がなされ、ふるさと納税寄付金が増え、様々なまちづくり事業に生かされている。

一方で、重要な分野での対策が今回も弱い。

第4次観光振興計画が始まるが、観光に関わって最も大切な海岸線の美化事業が、どれをとってもまだまだ不十分であり「日本一の砂浜海岸」には遙かに遠い。海岸線に

かわかる事業は海業水産課、生活環境課、観光振興課、農林整備課、府の丹後土木と部署がいくつにも分かれ、非常に分かりにくい。

脱炭素ロードマップが完成し、2030年にはCO2排出量半減の目標だが、この予算の中からは「やるぞ」という意気込みは感じられない。

ゼロカーボンの基盤となる森林整備は、森林環境譲与税で財源が確保されてきたが、人手不足で思うように事業ができないうと聞く。ゼロカーボンの視点を正面から取り上げ、人材確保と事業の拡大を求めたい。

新人口ビジョンが示されているが、人口減少への危機感が希薄で、必要とされる異次元の対策にはほど遠い。創明は各事業へのチェックを怠らず、今後ともモノ申していきたい。

所属議員

代表

永井 友昭
浜岡大二郎

政 友 会

実体験を重ねることを期待する。

合併後20年目となる令和5年度一般会計当初予算は、過去最大規模の総額373億6千万円で、昨年度比4・9%、17億3千万円増額の積極的な内容となっている。コロナ禍からの脱却を図り、少子高齢化、人口減少という社会現象のなか、本市の活性化と、誰一人置き去りにしない共生社会実現に向けた市政を推進する予算であり評価する。

本市は「歴史文化都市宣言」を今年4月1日付けで行った。教育、観光振興など幅広い行政分野で横断的に生かされ、本市活性化の起爆剤となることを心から期待する。生活保護制度については、真に必要としている市民に丁寧に情報を届けることが大切。

小中学校給食費では保護者の負担を一律200円に抑制するもので、評価する。

「丹後学」では、地域に開かれた学校運営に努め、子どもたちが多くの

所属議員

代表

水野 孝典
和田 正幸

地域協働型小規模公共事業は対象事業費の限度額を50万円から130万円へ大幅に引き上げ、予算総額も1億4500万円を積み、評価できる。身近な生活道路等のインフラ投資にも、今後さらに大胆に予算を投じていく必要がある。

令和4年度補正予算 (第11号) 7億931万円……………【全員賛成で可決】

○ふるさと応援寄附金推進事業 ……………6億6915万円

ふるさと応援寄附金の大幅増額により返礼品経費等を追加 (令和4年度寄附金額約15億円)

○出産・子育て応援給付金支給・伴走型相談支援拡充 ……………3799万円

妊娠子育て一人につき10万円支給、妊娠出産時に相談を実施

令和4年度補正予算 (第12号) 2億1687万円……………【全員賛成で可決】

○道路橋梁などインフラ整備、小・中学校コロナ感染症対策、送迎バス安全装置など…1億5786万円

国の補正予算を受け、地域要望支援、感染症対策、子どもの送迎バスの安全確保などをめざす

令和4年度補正予算 (第13号) 1億5715万円……………【全員賛成で可決】

○森本工業団地 干し芋加工施設整備支援 ……………1億5715万円

今人気で需要に応じきれない丹後のサツマイモを増産し干し芋に加工して出荷拡大をめざす

令和5年度補正予算 (第1号) 2億2700万円……………【全員賛成で可決】

○新型コロナウイルスワクチン接種事業……………2億2700万円

春と秋にワクチンの追加接種を行う。春は高齢者、医療関係者など、秋は市民全員が対象

主な条例の

一部改正・制定

国民健康保険条例改正

出産育児一時金を40万8千円から48万8千円に増額する。

【全員賛成で可決】

土木技術職員等修学資金貸与に関する条例制定

公共事業の執行に不可欠の土木建築技術職員の確保が近年難しい状況に鑑み、この分野に進学を希望する者に大学等での修学資金を貸与し、将来本市職員として業務に従事すれば、一定の条件でその返還を免除する。

【全員賛成で可決】

問 具体的な貸与額は、答 月額5万円を3名に、1年間貸与する。

問 それで目的を達することができるとか。

答 まずは周知したい。

賛成討論

地区要望の多くは土木建築関係でこの分野の適切な職員配置は不可欠であるが、近年欠員が常態化している。この制度では非とも人材を確保していただきたい。

【全員賛成で可決】

保育料徴収条例改正

保育所、認定こども園の保育料について第3子以降の保育料を完全無償化し、子育て支援の充実を図る。

問 第3子以降無償化の影響額は。

答 対象3名、1人6万円、18万円になる。

問 第2子以降とするとどうなるか。

答 4千円円弱である。

意見交換

●内容を評価するが、もっと早くすべきであった。第2子以降も検討すべきだ。

賛成討論

子育て支援強化として大いに評価する。

【全員賛成で可決】

水道事業給水条例改正

令和5年10月からのインボイス制度導入に対応して、市の水道料金と下水道使用料について、内税方式から外税方式に変更する。

問 水道料金は2ヶ月毎の検針であるが、9月と10月の請求はどうなるのか。

答 9月は従来通り、10月から新しい請求書となる。

問 昨年9月の利用料金数料の条例案と合わせて提出しなかった理由は。

答 システム改修に時間がかかるため見送った。

【全員賛成で可決】

太陽光発電施設の設置と地域環境の調和に関する条例制定

本市に設置する一定条件の太陽光発電設備について、事業者の市への届け出に基づく事前協議などによって、生活環境の保全、防災対策、設置後の適正な維持管理、近隣住民の安全安心を確保し、秩序ある地域脱炭素の推進と良好な地域環境の維持確保の調和を図る。

問 事業終了後の撤去はどうか。

答 国のガイドラインに撤去・処分の記載あり。そのための積立、保険が順守義務となっている。

問 ゾーニングとの関係は。

答 条例上は全体を一つと捉えて全てを届け出事前協議の対象とする。

問 既設の施設と条例の関係は。

答 既設の施設はこの条例の対象とはならない。

何かあれば市が国の相談窓口へつなぐ。

意見交換

●求めているものである。事前協議などで適切な内容が担保されている。他の自治体のものと比べても進んでいる。

●住民の声がきつかけとなってきた条例である。一定の内容が整っているが、事業者の努力規定がいくつもあり、事前協議の内容は別途規則となっているが一緒に出されなかった。既成施設は対象外だ。運用にあたっては市の担当者のしつかりとした価値基準と判断能力が求められる。

【全員賛成で可決】



市の太陽光発電設備

第4次京丹後市観光振興計画の策定について

平成30年3月策定の、第3次京丹後市観光振興計画が令和4年度で終了するため、この間の成果と課題、観光を取り巻く背景や動向の変化を踏まえ、観光立市の実現に向けて計画的な推進を図るため、令和9年度までの第4次観光振興計画を策定するもの。

主な質疑

問 コンセプトを「彩り・味わい京丹後」としたが。
答 一季型から通年型へが課題だ。海水浴・カニから京丹後の内面が心に残る旅を好むユーザーが増えており満足度は高い。
問 二季型から通年型にしていくための力点は。
答 春・秋の価値を高めるには、案内するガイドが必要だ。社員研修・スポーツ合宿など、地域資源を「人」として、新しい客を開拓する。
問 宿泊者数平準化率を目標として表記したが。

答 二季型観光の脱却を目指すために、指標として設定した。

問 宿泊業支援は宿への支援をするのか、観光地としての地域の付加価値を高めるのか、どちらか。

答 春・秋に力を入れるのが前者となる。本市の宿は客を呼び込む求心力が非常に強い。宿泊客の昼間の周遊で、経済効果を出したい。

問 多種高品質なフルーツを押し出す、とは。

答 フルーツ狩りや、ウエルカムフルーツ・ウエルカムドリンクを、お宿発として支援したい。



旬のフルーツ巡り「フルーツトレイル」

問 史跡・神社等の活用は。

答 文化財保護課と連携し、網野銚子山古墳・神明山古墳など、古代丹後王国をイメージしたツアーを考えている。

問 観光公社との関わりは。

答 行政や観光協会ではできなかったマーケティングやプロモーションを大きく担っており、「旅ナカ」から「旅マエ」へと、観光公社ならではの幅広い対応をしている。

問 航空会社や民間OTAでの誘客の仕組みとは。

答 ANAとピーチを想定している。

問 里山エリアとしての、丹後ちりめん回廊や金刀比羅神社の狛猫でのまち歩き観光の推進は、ハード面整備が必要だが。

答 雨宿り・休憩所・トイレは必要だが、まずはソフト面のツーリズム化を支援していく。

意見交換

●市民生活において非常に大切な観光振興計画であり、議会として、年次を追ってその進捗状況を確認することが、必要だ。

●老朽化した海浜トイレの更新、遊歩道、経ヶ岬灯台の活用や、府道のトレッキングルートなど、府に依存するプロジェクトがあり、事業の推進には安全性も含めて京都府との関わりは大きい。

●通年型観光への変換が課題だが、取り組みがなかなか進まない。深い検討が必要だ。

●教育旅行の取り組みで、カヌーや陸上競技場などの合宿の誘致が提案されている。積極的に取り組んでいただきたい。

●観光地などのトイレ改修を以前から提案してきたが、やっと前に進み出した。洋式の便器に替えるなどのことだが、合わせて、改修も計画的に進める必要がある。

●市民の参加・協力に向け、もう少し注力したらどうか。本市の魅力を市民から発信し、「ぜひ京丹後へ」と広げてもらうことも必要だ。

●丹後へ」と広げてもらうことも必要だ。

●人手不足についての対策には、正規雇用者の増加による雇用形態、雇用条件の改善が不可欠だ。これなくして、人材不足は解決しない。

●観光税、宿泊税の検討に入るとのことだが、京都市で提案された際に、事業者側の事務量の負担増や観光客への負担増などの問題が噴出した。慎重に進めるべきだ。

●宿泊施設や、関連業者の支援は当然必要だが、本市のエリアや施設を訪れる人に向けての、施設整備や安全対策を行うことで観光産業が守られる。こういった視点での計画が必要だ。

●現状の分析と課題の認識は適切だ。しかし、基本方針と57項目のアクションプロジェクトを見ても課題の解決や目標の達成は容易ではない。二季型から通年型への転換、宿泊業での人材確保、標準化率の向上に向けたアクションプロジェクトが弱い。

賛成討論

●今回の見直しで最も重要な点は、多彩な「人」の魅力を観光価値化し、「何度でも訪れたい京丹後」、「人を介しての観光商品づくり」を観光資源としていくところだ。また、スポーツ大会や合宿などでのビジネス観光でも「人」の魅力を前面に出すとしている。見るだけの観光は飽きられるので再来訪にはつながりにくい。多彩な「人」の魅力を引き出すことによって、リピーター、再来訪につながるのではないかと。大切なことは、「価値のある観光地」とすることであり、このようなコンセプトを評価する。

【全員賛成で可決】



ジオガイドによる「京丹後縦断トレイル」

市政を問う

3月定例会 代表・一般質問

代表・一般質問は、令和5年3月9日、10日、13日の日程で行い、16人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。>>>

京丹後市議会

検索

<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>



代表質問

教育支援センター「麦わら」
の整備・拡充を

教育長
エアコンを設置し支援員
を増員する



日本共産党

田中 邦生

問 コロナ禍における

小中学校の不登校の実態は。また、学校に行けない児童生徒が安心できる居場所の整備や拡充が求められているかどうか。子どもの貧困の打開へ、必要保護認定基準を引き上げ就学援助の拡充が必要かどうか。

教育長 1月末で不登校は80人で、中学校で増加している。教育支援センター「麦わら」のプレイルームにエアコンを設置する。また、支援員を1名増員し、通所を希望しない児童へのアウトリーチ型の支援を強める。必要保護認定基準は据え置き、今後の在り方は検討する。

問 公営住宅の整備促進を
「住まいは人権」の

立場での公営住宅の整備・促進が問われている。老朽化した周枳団地と余部団地の建替えが急がれているが、進捗はどうか。

市長 建替え計画は、余部、周枳団地の2団地である。現在、周枳団地の設計に着手している。令和7年から8年に建築予定である。余部団地は、築50年以上経過しており、令和9年度の計画期間内の着手を考えている。

事業継続へ支援を

問 燃料・原材料の高騰が続き利益率が下がり事業継続が厳しい状況がある。事業継続へ支援の強化・拡充が必要だ。また、京都府の「伴走支援型経営改善応援資金」が拡充された。市独自の支援策が必要

だがどうか。

市長 「ゼロゼロ融資」の返済ピークを5〜7月に想定している。事業継続に詳細な支援策が必要になる。市として新たな利子補給金として借入利率の内0.23%分、36カ月間の支援を創設する。また、信用保証料への補助特例を継続する。



急がれる老朽市営住宅の整備

代表質問

合併から20年の節目を迎えるが、市政運営の所感はあるか。

市長 本市のまちの特色を生かし、基盤づくりをしてきた



新 政 会

櫻井 祐 策

問 合併以来、最大の予算編成と共に、今期の市政運営として最終の予算編成であるが、市長の考えは。

市長 コロナや物価高騰対策を行うこと。都市・地域拠点の青写真を描くところへ来ている。そして、未来世代へ豊かに創生、発展していくまちづくりの更なる一歩としていく。

問 前任期時代の「反省」を語られ今期において、どのように市政運営に活かされたか。

市長 職員と共に悩み、思いの共有を図り、意見交換の場を設け施策に反映してきた。特に職員からの声に基づく900以上の提案を聞いて働き方改革を進めている。

問 地区要望の予算が増額となり市民をはじめ

め誰もが執行状況、予算の現状が把握できる仕組みづくりの検討は。

市長 見える化は重要である。一方、事業実施までの工程の中とめて公表するのか今後の検討課題である。

マスク着用についての考え方

問 3月13日からマスク着用の見直しについて市の考え方は。

市長 厚労省の通知に基づいて、職員のマスクの着用は個人の判断。公務によってマスク着用は推奨する。

問 児童生徒は、学校生活ではマスク着用慣れている。いわゆる「マスク依存」と言われているが、教育委員会の考えと指導は。

教育長 学校教育活動の実施におけるマスク着

用の考え方は令和5年4月1日からマスク着用は求めないことを基本としている。3月13日からの見直しは、学校現場では準備期間が必要であるため、3月末まではこれまでの適応で行う。しかし、卒業式では教育的配慮から一定の緩和措置を行う。



最大の予算編成、更なる地域活性の舵取りを

代表質問

地域の活力を維持するための政策展開は

市長 新たな地域コミュニティを模索していく



政 友 会

水野 孝 典

問 山陰近畿自動車道の一部区間で新規に有料となるが、この区間を通勤する市民等への支援をどう考えるか。

市長 料金は安く設定されているが、通勤者への支援については、問題意識をもっていく。

問 府道間人大宮線沿線の周知公民館付近や河辺区民センター付近への安全な歩行空間の確保が急務だが。

市長 構造的には隣接して農業用水路が走るため課題がさまざまあるが、解決に向け関係者と検討を重ねていく。

問 中学生がもっと将来の夢や目標を持てるようにするため、どう取り組んでいくのか。

教育長 小1から中3までのキャリア教育や丹

後学の推進を通じて、自身の生き方や在り方を考えさせ、目標値を高めていく。

問 赤坂今井墳墓第一埋葬は、このまま放置すれば宝の持ち腐れとなる恐れがあり発掘調査する必要があるが。

教育長 発掘には文化庁の許可が必要でハードルが高い。地域や日本史に関係の深いこの魅力ある墳墓を適切に保有管理しつつ、情報発信していきたい。

問 全区長アンケートで明らかにになった集落運営上の主な課題は。

市長 区役員のなり手が少ないことが大きな課題で、区への依頼事務の在り方も検討する必要がある。

問 今後、集落を維持・運営していく方向性としてどう考えるか。



安全な歩行空間が必要

問 集落が「自ら、かせぐ」視点が重要だ。労働者協同組合法による集落経営についてどう考えるか。

市長 地域課題を解決する手法として有効。研究を重ねていきたい。

代表質問

女性が住みたくなくなるまちが
人口減少抑制につながる

市長
全施策にジェンダーの視点
をいれる取組みを進める



丹 政 会
東 田 真 希

問 人口減少は避けられない中で、市民が安心して暮らし、将来子どもたちに負担をかけず持続可能なまちにしていくための市政運営が必要ではないか。

市長 その通りだ。有利な財源が使えるうちに、教育、生活、医療などインフラの整備をしていく。自主財源の確保、行財政改革の努力、また豊かさを感じられるような環境整備をしていく。

地域の移動手段の確保
問 高齢者、障害者にとって大きな負担である上、バスに頼った移動手段は限界にきている。地域共助型の移動手段の確保の検討が必要ではないか。

市長 丹後町の「ささ

え合い交通」のような、住民による住民のための有償運行は持続可能な公共交通の確保に有効である。一方、道路運送法があり、どの地域でも運行できるわけではないが他地域への可能性を探っていく。

未来を展望した子育て支援について

問 発達障害児、グレーゾーンの子どもが増加する中で、発達障害児等の支援体制の充実に向けて取組みは。

市長 専門機関につながるまでの相談や悩んでいる方に向けて「発達支援相談室」設置の予算を計上している。

問 子どもの命を守る安全対策について、実効的な取組みがされているのか。またソフトハード両面から取り組

むことが必要であるが今後の取組みは。

市長 さらにハード面ソフト面の充実を図る。再度、全ての保育所こども園、小中学校に不審者対応訓練の確実な実施、各種マニュアル、計画など徹底を図る。校内、登下校の見守り活動の強化、ハード面の検討とともに対応していく。



地域の足の確保は大きな課題

代表質問

事故情報、米軍の協力はあ
るのか

市長
関係者で一步踏み込んだ確
認あり



創 明
永 井 友 昭

再エネ・風力発電
問 再エネ促進への取組強化策は。

市長 国の補助制度に申請中だ。通れば6月に補正を出したい。

問 ゾーニング、促進エリア決定への地元との合意形成は。

市長 地域の意見を聞き丁寧な説明が必要。

問 地域新電力、プロポーザルでなく私たち市民自身が議論して進めるべきでは。

市長 やり方を見直して、市民が主体的に関わる方向にしたい。

問 前田建設、自然電力の動きは。

市長 特にない。

市政の諸課題

問 「住みたい田舎」ベストランキングに参加の考えはないか。

市長 次年度参加して

市をPRしたい。

問 増築棟建設のため解体予定の防災倉庫、再利用はできないか。

市長 移築はコスト増になり、R6に着工を考えると無理である。

問 丹後地域公民館のブルータンゴ跡、改修後放置状態だが。

教育長 公共施設として適正に使用できるように手続きを急ぎたい。

問 宇川アクティブハウス改築に地元では様々な声があるが。

市長 地元の声を丁寧に聞いて進めたい。

米軍基地

問 土地調査法、その後国の動きは。

市長 特にないが、先日オンラインでの説明会があり地元の声を尊重せよと強く述べた。

問 事故情報、米軍の協

力はどうかのか。

市長 日米合同委員会の合意で米軍の判断によるのが基本だ。しかし今回の教訓を生かし米軍の協力も含め一步踏み込んで確認した。

問 市の検証は。

市長 住民情報で接触の可能性を知った段階でもっと積極的に動くべきであった。



防災倉庫解体、再利用は無理か

一般質問

地域の人口情報をしっかり
住民に伝えているか市長
社人研の地域人口予測も含
め伝えている創 明
浜岡大二郎

問 京丹後市人口は昭和25年8万3千人がピークで合併時平成16年は6万5千人だった。現状は何人か。

市長 本年1月には5万2千人弱となり毎年減少を続けている。

問 減少スピードは合併時は年率1・16%。本年は1・6%だ。人口減少対策は大いに不満だ。見解を求める。

市長 社人研の予想より早いスピードだ。強い危機感をもって対策を進める必要がある。

問 このままでは2040年には旧丹後、弥栄、網野町は町全体が限界集落になると予想され危機的状況に陥る。地域コミュニティ事業には期待するが、異次元の対策は予算に盛り込まれたか。

市長 産業政策、子育て

政策等社会経済の変化に対応し総合的に対策をして参りたい。

問 本市では少子高齢化が進み人口の自然増減は大きなマイナスだ。人口減少を食い止めるには社会増を強く図る事が肝要だが施策を示して頂きたい。

市長 産業の活性化、創業起業、テレワーク等での雇用の場の創出、地域コミュニティ事業の強化推進に取り組んで参りたい。

問 地域のことは地域住民が一番よく知っている。地域への移住策は住民が主体的に考え実行するのが正道だ。住民をお客様にしているか。

市長 地域での移住促進計画の策定が地域の強い合意で出来ているかが重要だ。市は地域

と一体になって移住策を推進している。

問 田舎暮らしの本では田舎ベストランキングを毎年発表している。ふるさと帰郷支援センターもある。積極的に利用すべきだ。

市長 ランキングには来年度から参加利用する。センターからは府経由で情報を得ている。



人口減少、諦めてはいないか…

一般質問

市内の学校トイレの個室に
生理用品の配置の検討を教育長
トイレ個室への設置を検討
する学校から試行していく日本共産党
橋本まり子

問 学校のトイレの改修のめどと、トイレの個室への生理用品の設置に向けての検討は。

教育長 令和6年度に工事完了予定。生理用品の配置は各校の意見も聞き、試行実施希望校から始めていく。

市民局と本庁をつなぐ

問 ワンストップで市民局と本庁をつなぐ仕組みの導入が急がれる。また地区要望についてはできるだけ丁寧な対応が必要だが。

市長 庁舎整備に合わせ市民局で本庁に対応できる仕組みを検討、導入していく。地区要望は早くに実施のめどを知らせ、変更や進捗状況を丁寧に戻していきたい。R5年度道路事業は、要望の取り方と返し方を検討し、促

進策を検討したい。

教職員の働き方改革

問 出退勤管理、休暇や休憩の取得、安全衛生委員会の権能発揮、大胆なスクラップが必要だと考えるが。

教育長 職員個々が出退勤の管理は意識して記録をしている。休暇は計画的な取得も含め取り組む。年度初めはもとよりあらゆる機会に校長から勤務についての説明をする。全教職員へ安全衛生委員会の存在認識を高め実効ある取組みにしていきたい。

行事の見直しや下校時刻の繰り上げ、登校時刻の繰り下げ、勤務時間内に下校時刻を設定など働き方を改善する。



トイレの個室にあったら子ども達も安心

子ども医療費、給食費
問 府の子ども医療費制度の前進による市負担軽減分を活用し、市内高校生まで窓口支払い200円の考えは。
市長 全国一律の制度実施を国に求める。
問 府の交付金利用で給食費を一食180円に下げられないか。
市長 国に給食無償化の要望をしている。府交付金の活用は今後。

一般質問

保育士の配置基準について

教育長

国基準以上の適正な配置を行っている



日本共産党

平林智江美

問 全国では、保育所をめぐっていろんな問題が起きている。

国の配置基準では、4〜5歳は30人に1人の保育士。70年前の基準である。子どもの状況も変わっているの

で、保育士の増員が必要ではないか。

教育長 国基準以上に適正な配置を行っている。しっかりと保育するため、現場からの声も受け、バックアップしていきたい。

問 「もうひとり保育士を増やしてほしい」という切実な声を聞いているが。

教育長 組合からの要望で「1歳は6人に1人は厳しい。受け持ち人数を減らしてほしい」と聞いている。

問 認定こども園では（6園）正職員82人。7

時間勤務の会計年度任用職員、補助職員などが186人これでは、正職員への負担が大き

問 コロナ感染について 新型コロナウイルスは依然として感染力が強く、いつ変異するかかわらない。国は5月8日か

ら2類から5類に引き下げる。市民への影響は。

市長 市民への負担が増えてくるようであれば、国に対して声を上げていく。

ゾーニングについて

問 風力発電などのゾーニングについて美しいふるさとづくり審議会において中間報告

があった。地域のみなさんから出された、災害対応、自然破壊などの意見をしっかりと反映

させるべきではないか。

市長 令和5年に地元の見えや過去の地滑りなどの事実を拾い上げ

て反映させていく。



弥栄こども園

一般質問

ワイヤーメッシュ等の更新の相談は

市長

農林整備課に相談して頂ければ良い



政友会

和田正幸

問 国の制度で電気柵から、ワイヤーメッシュに更新したが、シ

力対策のため1mのかさ上げを行う場合、補助対象となるのか。

市長 国庫補助事業により、設置されたワイヤーメッシュなどの防

除施設について、新しいシカ対策やサル対策が必要となり、ワイヤーメッシュのかさ上げ、電

気柵を上乗せする場合については、既設防除施設の耐用年数が経過

していなくても、国庫補助金事業の対象となる。

問 農地全体を柵で囲った後に、中を小さな枠で囲む場合は、対象となるのか。

市長 改めて個々の農地ごとに防除施設で囲い直す場合について

も、受益地等の見直し

が必要となり、ワイヤーメッシュのかさ上げ、電

により国庫補助事業の対象となる場合があるので、農林整備課に相談して頂きたい。

問 市内農作物の付加価値と同時に、ブランド力を高めることが重

要で、JAと一体となり市独自のブランド化

や販路が必要だと思いが市の考えは。

市長 今年度から、JAも委員とした「京丹後

市みどりの農産物認定委員会」を立ち上げた。国のみどりの食料シス

テム戦略の指針に基づき、有機農業等を含めて環境に配慮した農産物のブランド認定を行

う。

防災対策について

問 避難所に従事した職員の人件費を、地元

に委託して避難所運営ができないか。



ワイヤーメッシュの設置

登下校について、安全管理責任の所在は

一般質問

教育長

一義的に保護者が責任を持つ



丹 政 会

和田 晋

問 通学路等安全交通プログラムの実施と対策必要箇所への対応状況はどうか。

教育長 担当者が点検箇所を周り、現状確認と必要な対策について検討を行っている。

問 通学路における歩道等の整備状況は。

教育長 対策必要箇所28所のうち、16カ所が完了した。今年度は7路線で取り組む。カーブミラーの設置等で用地確保が必要な場合も地元区と調整を図りながら積極的に進める。

問 通学路周辺に離れサルが出没し、住人にも被害が出ている。市は1年以上対応にあたっているが成果が出ていない。捕獲の専門業者に依頼して対処すべきでないか。

市長 専門業者による

麻醉銃での捕獲を検討する。

京都丹後鉄道について

問 令和6年度末で鉄道再構築実施計画が期限を迎えるが、本市への影響と対応は。

市長 計画が終了すると補助金の減少につながり沿線自治体の負担が増える。京都府知事が先頭に立ち、支援措置が継続されるよう要請を始めている。

問 ダイヤに地域差があるが市長の見解は。

市長 地域間の利便性に差が出ないよう配慮が必要。地域の声をしっかりと伝えていく。

問 積雪による運休で観光業に影響がでているが、代替輸送の検討はどうか。

市長 観光公社とも連

携しながら他地域の事例も研究し検討を進めていきたい。

問 鉄道を活用した子育て支援の検討は。

市長 現在京都府の取り組みであるバスエコファミリーに参加している。子育て支援の利用促進策も必要であり、京都丹後鉄道利用促進協議会においても検討していきたい。



京都丹後鉄道を子育て支援や観光に活用

山陰近畿自動車道の料金について

一般質問

市長

全国平均より割安で設定している



丹 政 会

池田 恵一

問 12月議会的一般質問において、山陰近畿自動車道の利用者負担について質問したが、現在の進捗状況、料金設定等について再度問う。宮津天橋立ICから京丹後大宮ICまでの区間は一律150円、宮津天橋立ICから大宮峰山ICまでの区間は300円となるが、この料金設定は全国の高速度道路の料金設定と比べてどのような料金設定になるのか。

市長 全国水準の料金設定では約450円だが、約3分の1の料金となる。又、峰山IC迄は300円となり全国と比べても約2分の1の料金設定になる。なお、引き続き丹後から与謝天橋立ICまでは無料となる。

問 大宮峰山ICへの

アクセス道路の整備に伴う丹後町や弥栄町からの府道間人大宮線の荒山地内の交通渋滞や歩行者の安全対策は。

市長 現在の府道間人大宮線の一部を、現在の市道五百井線と市道石ケ下岡ノ坊線と交換し、京都府により拡幅工事を行い、対応したい。

「今、学校現場で」

問 教員、講師が足りていない。市議会から京都府教育委員会に意見書を提出した。学校現場の現状は。

教育長 1月末現在、常勤講師で対応ができず非常勤対応の学校が4校8名、講師が配置できいていない学校が4校6名である。

問 講師の不足による学校、教師への影響は



どうなる？山陰近畿自動車道有料化

どうなっているのか。
教育長 未配置校には影響がでている。学校全体で業務を分担している状況で教職員に負担をかけているが、児童生徒への教育の質を落とさないよう、様々な対応をしていただいているが、厳しい学校については指導主事も対応している。

一般質問

社会増を目指す上で、本市独自の人口対策は

市長

定住促進奨学金返還支援制度などインパクトある施策



新 政 会

多賀野一彦

問 人口流入の促進と流出の抑制をし、社会増を目指すには。

市長 人口流入の促進としては、有効求人倍率が1・58とコロナ前以上の数字となっており、ますます人手不足に拍車がかかっている中、全国最大級の定住促進奨学金返還支援制度を利用し、昨年120人が本市にUターンし定住している。この制度をさらに周知徹底し有効活用する。そして人口流出の抑制としては、地元企業の努力で高校卒業後、地元での就職が年々増えている現状がある。このようなことを発展的に持続的に行うことが必要である。

問 少子化最大の原因といわれている結婚組数の減少状況は。

市長 コロナ前は180組前後であったが、ここ3年は130組前後と激減している。

問 婚活、世話やき隊の現況と課題は。

市長 コロナ禍で婚活イベントも激減している中、今までは婚活の応援というのが主な活動であったが、今後は研修もして「引き合わせ」まで持つていくような活動の幅を広げていきたい。

問 マッチングアプリなどのAIを活用した婚活事業に国からの補助金が出るようになったが、他自治体での活用状況と成果は。

市長 現在22の県で実施している。近々、京都府も導入予定である。成果としては上々で、高い効果があると思われる。

問 子育て環境日本一を目指す本市として、子育て施策の中で特筆すべきことは。

市長 医療費負担上限200円を一部大学生まで適用。小中学校の給食費を一食200円に軽減。保育料の第3子以降の完全無償化など、他市町との差別化を図っている。



定住促進奨学金返還支援制度のパフレット

一般質問

アスファルト舗装関係の地区要望は、220件もある

市長

区長会等と連携し、「実施促進策」を検討していく

問 アスファルト舗装維持修繕計画は今、生かされているのか。

市長 計画的な箇所と修繕的な箇所、合わせて延長77km分の修繕工事費用は、概算だが約33億円だ。今は国の財源も、交通安全関係や橋梁の修繕対策に注力しており、As修繕計画に沿った舗装工事はなかなか進んでいない。

問 財政的な視点から、As舗装工事において上層・下層の路盤25cm分はそのままにして、表層のAs舗装5cm分だけをすき取る工法にしてはどうか。

市長 土木課対応分として令和4年度で2路線、令和3年度で1路線実施している。また、合併特例債に代わる財源として、「As表層のみ」の舗装修繕工事も交付

金の対象となるよう、市長会を通して要望している。

問 地域協働型小規模公共事業の上限を50万円から75万にしているかどうかと質し、「全体予算は増額しているが、充実に向け検討する」との答弁であった。その後の検討状況は。

市長 市の随意契約限度額の130万円に引き上げる。「実施促進策」の検討を進め、より積極的に地区要望事業に取り組んでいく。

(二社) 京丹後市スポーツ協会について

問 法人化したスポーツ協会としての活動開始を機に、常勤の事務局長を、市からの派遣として求めているが。

教育長 スポーツ協会の運営を安定、発展させる



新 政 会

金 田 琮 二



「幹線市道」のアスファルト舗装の状況

るためには重要だ。派遣の検討を進める。

問 法人化は自主財源の確保が目的の二つだ。自走に向けた姿勢で、社会体育施設の管理委託を望んでいるが。

教育長 体育施設の指定管理の導入決定には至っていないが、協会が管理実績を積み重ねること必要と考える。

一般質問

地域の防災体制について

市長
市が作成したサポート体制
の充実を図る



新 政 会

川 戸 一 生

問 台風や大雨により被害を受けた河川の改修は。

市長 京都府の管理河川は、河川整備計画に沿って改修を行う。市の管理河川は、災害復旧事業により原形復旧を行っている。

問 改修が行われても再度被害に遭わないか市民から不安の声を聞くが、その対応は。

市長 不安を感じることがあれば、市民局又は担当部署に相談。

問 自主防災組織の設置に向けて取り組んでいるが、進捗状況は。

市長 現在の組織率は76・9%。令和6年度には100%の組織率を目指して取り組んでいる。

問 地域の防災組織の活動は、共助の地域づくりが必要と考える。

地域で構成する隣組の協力を得て事業展開ができないか。

市長 自主防災組織は住民の協力が必要不可欠である。住民同士が支え合う仕組みづくりを検討し進める。

コミュニティ事業の取り組みについて

問 地域コミュニティ推進大会の参加状況と参加者の意見は。

市長 参加者は約240人。うち、173人が区長など自治会の役員。「自分が地域を作る意識が大切。参加者、お客様ではいられない」などの意見だった。

問 令和5年4月から4団体が自走する。地区公民館の運営や、一括交付金などを地域へ説明はしないのか。

市長 地区公民館も一



新たな地域コミュニティ推進大会の様子

体となった組織づくりを進める。一括交付金は、地域で異なるが2百万円程度とし、区長会等で説明をする。

問 今後の持続可能なまちづくりの支援は。

市長 3つの柱で支援する。守るとした自治会支援。課題解決に向けた支援。地域の稼ぐ力を強化する支援。

一般質問

京丹後市が描く教育のビジョンは

教育長
知識の量が中心ではなく
て、探究学習



無 会 派

鳴 海 公 軌

問 丹後学と探究学習の目的は。

教育長 丹後学はこの地域を通して子どもたちが自己の生き方を考えるための学習。探究学習は体験や感動を伴うことが大切。

問 実践の成果は。

教育長 スキルの習得と地域の良さの実感。

問 見えた課題は。

教育長 知る、触れるにとどまり、情報収集や発信が校内に閉じている場合、目的が希薄化すること。

問 課題である学校の内外をつなぐために、地域コーディネーターを常勤配置して、教育効果を高めるべき。

教育長 5年度は地域コーディネーターの勤務時間を若干増やす。丹後学に協力いただける人を各学校に示す。

問 市の教育振興計画には学校以外の勉強時間を1時間以上にさせるという目標がある。学習成果を時間で管理、評価するべきでないと考えるが。

教育長 これまで学校以外で「たくさん勉強する子を増やす」としたが、これからは「全くしない子を減らす」にシフトする。

問 学びのDXによって、児童数が少なくても多様で深い学びが実現できると考える。域外の学校や不登校の児童とオンラインでつなげば、全体の教育効果を高める。宇川小をDXのモデルにして京丹後市の教育環境をもっと良くする考えは。

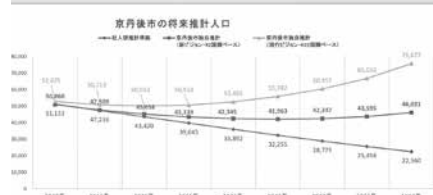
教育長 DXは過小規模校のデメリット解決のためではない。

2045年を見据えた
まちづくりを

問 4万人規模のまちづくりが重要になるが、その展望は。

市長 一人当たりの生産性や付加価値を豊かにしていく。働き方改革、教育やデジタル分野で頑張ることで経済以外の価値も高める。

京丹後市の人口の将来展望：約4万6千人



4万人規模のまちづくりのビジョンを！

一般質問

高齢者を見守る観点で
防犯カメラ増設が必要では
地区から要望があれば関係
部署と連携して相談する

市長

市長 地区から要望があれば関係
部署と連携して相談する



問 ICTを活用した
常時見守りの仕組みが
必要だが検討は。
市長 現在は考えてい
ないが、全国的に実証
実験を進めている自治
体があるので情報収集
や研究を進める。

災害避難について

問 自治区のタイムラ
イン作成状況は。
市長 200地区中11
4地区が完了。

問 令和4年度中の避
難時にタイムラインは
活用されていたか。
市長 確認していない。
今後は防災訓練後に区
長会等にアンケートを
実施し、実効性のある
ものにしていく。

問 ペット同行避難が
可能な避難所数は。
市長 市内に39カ所。

問 運用ルールは。
市長 ペットは屋外や

軒下など施設の形状に
応じて避難場所を確保
する。今後の防災訓
練で課題把握を行い、
ルール作りを検討す
る。

問 同一世帯でありな
がら母屋と離れで暮ら
す世帯に防災無線2台
目を無償貸与してほし
いと聞くが検討は。
市長 無線本体の仕入
れ価格が1台5万円であ
ることから、企業へ
の貸与も含めて問題意
識を持って検討課題と
している。

市長、副市長、教育長の
退職手当について

問 市長は1829万56
00円、副市長は878
万2200円、教育長は
508万6800円の退
職手当について市民の理
解は得られると考えてい
るか。



緊急時に重要となる防災無線の普及促進を

市長 京丹後市特別職
報酬等審議会や京都府
市町村職員退職手当組
合など住民目線での公
平な審査を踏まえ決定
されている。市長は給
与月額を10%減額、副
市長と教育長は5%減
額措置をしており、連
動して退職手当も減額
となる。厳粛に受け止
めて、理解いただける
よう職務に精励する。

賛否一覽

議案に対する各議員の賛否一覽表

賛否の分かれた案件を記載しています。

議 員 名	議案の可否	丹政会					新政会				日本共産党			創明		政友会		無会派	無会派	無会派
		中野勝友	池田恵一	東田真希	平井邦生	和田晋	金田琮仁	櫻井祐策	川戸一生	多賀野一彦	田中邦生	平林智江美	橋本まり子	永井友昭	浜岡大二郎	水野孝典	和田正幸	富田恵輔	鳴海公軌	松本聖司
案 件																				
京丹後市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
令和5年度京丹後市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度京丹後市工業用地造成事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》谷津伸幸議員は議長職のため表決権はありません。

文教厚生常任委員会

令和5年1月19日～20日 実施

視察先：愛知県岡崎市

校内フリースクール「F組」
ローラースポーツ場

視察先：京都府南丹市

子育て発達支援センター

【岡崎市】

「F組」は岡崎市の市立中学校内に設置された校内フリースクール。

長期欠席者や集団生活になじめない子どもに個別最適な学びの場を保障し、多様な教育機会を確保している。

5つの特徴

- 学校に適應するための適応指導教室ではない
- 通常学級と同じ、一つの学級として扱う
- 多様性を受け入れられる、校内でも信頼の厚いエース級の教員を担任に置く
- いつでも生徒たちを温かく迎える支援員を配置
- 教室復帰ではなく社会的自立を目指す

今までの適応指導教室とは違った「ヒト・モノ・コト」を設置することで、子どもたちにとって学校の新しい居場所になっている。

また校内で生徒がリラックスして過ごせる空間づくりを行うなど、多様な学びの場の保障や、社会的な自立に向けて支

援、生徒個々の希望に寄り添う取り組みがされている。F組は、全20校のうち14校に設置され、2023年度中に全校の設置を目指す。

【岡崎市乙川ローラースポーツ場】

京丹後市内でスケートボードを愛好する若年層からの施設設置の要望がある中で、現地視察を行った。設置目的や場所、運用方法、規模や設備については十分に研究、検討が必要である。



矢作中学校のフリースクール「F組」

【南丹市】

子育て発達支援センターは、旧川辺保育所を活用し、発達支援相談事業を市が運営している。また同じ建物内で、社会福祉協議会が、児童発達

支援事業として「つくし園」を運営し、連携を図っている。

3つの特徴

- 専門職の配置
保健師、作業療法士、心理士、言語聴覚士、医師、保育士による支援体制。
- 11園ある子ども園を保健師と作業療法士が1年かけて全ての園を巡回し、早期発見・療育につなげている。
- 11ヶ月検診から作業療法士も関わることで、保護者の相談や受容の壁を低くし、更に保育所幼稚園や学校の先生へのスキルアップ研修など保護者と学校のつなぎ役となることでスムーズな発達支援につながっている。



南丹市子育て発達支援センター

視察を振り返って

フリースクール「F組」

- ・それぞれ子どもが興味のあることに取り組み、子どもの貴重な居場所になっているが、京丹後市のような小規模校で、教員不足の中、岡崎市と同じ形式は現時点では難しいのではないかと感じた。教員配置について、フリースクールの担任が教員定数にプラスされるような国レベルで取り組んでいく必要がある。
- ・一足飛びに実現は難しいかもしれないが、比較的規模の大きい学校でのパイロット事業として取り組むことから始めることは不可能ではないと考える。京丹後流のF組の取り組みが待たれる。

子育て発達支援センター

- ・発達支援の観点や、教職員の労働環境改善などの視点においても発達支援センターの存在価値はとても大きく、子どもを中心に置き、幼児期から切れ目のない伴走支援となる取組であり、本市においても導入するべき事業であると感じた。



令和5年2月13日 大宮、網野、峰山で開催

市民と議会の懇談会

ご意見とご要望

意 デジタルポイントの使用できる店舗数を増やす努力をしているのか。

意 65歳定年延長制により地区の役員への影響は



大宮会場

大宮会場

- 12月定例会の概要報告
- 市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ「地域の将来について」

懇談会の参加者のご意見などを掲載しています。今回は、感染対策に十分留意しながら、従来のカフェ方式（自由に対話のできるグループ形式）で行いました。懇談会で出された意見や要望は必要に応じて各常任委員で所管事務調査をするなどの対応を行います。

意 空き家対策の管理体制を一本にまとめるの対応ができないか。また、空き家の所有者情報を地域に伝えているのか。

意 地域内にある市や地区の公園の点検補修状況の管理ができていないのか。

意 子育て支援センターの拡充や病児保育など子育てしやすい環境整備に向けてのアンケート調査を実施してほしい。

意 SDGsの取り組みとして、子どもたちに資源を循環する環境教育に取り組み仕組みがつかれないか。

意 森林を守るためにも自伐型林業をするべきだ。

意 土砂災害危険地域に設置されている公民館の避難支援策の検討ができないか。

意 防災行政無線戸別受信機の2台目も無償化できないか。

意 山陰近畿自動車道的全線事業化と京丹後大宮ICのフルインター化を要望する。

意 クーポン券を使える店舗が少ない。

意 冬季の災害を想定した避難訓練ができないか。

意 閉園・閉校する施設の遊具等を地域に移設できないか。

意 八丁浜の水道設備の使い放題は問題である。

意 里山開発や道路整備により水が溢れる箇所がある。早急な対応が必要。

意 凍結し自宅の水道が断水したが、溶けるまで待てという市の対応に不満。

意 土地の売買等について、条例を制定して市内の土地を守れないか。

意 切れ目のない支援の充実が必要。気軽に相談できる体制ができないか。

意 生まれつき歯並びの



網野会場

網野会場

意 訪問看護や介護を充実し、自宅で最期の看取りができないか。

意 徘徊高齢者の居場所が分かる装置・器具の貸与ができないか。

意 補助金の申請について負担が大きく簡易にできないか。

意 入札の等級区分の見直しで、多くの地元中小企業の参加ができないか。

意 エムズカードとの関係が難しく、デジタルポイントの利用は不便である。

意 移住者向け有効活用を進めるべく、更なる改修費の助成が出来ないか。



峰山会場

峰山会場

悪い子どもの矯正は保険適用にならないのか。

意 相続放棄された空き家に、誰が管理しているかの看板が設置できないか。

か。また移住に関しての情報量が少なく地域等にも届かずマッチングが難しい。

意 子どもも大人も遊べる室内の施設などの少子高齢化に対する施設をもっと充足してほしい。

意 公共交通の不便さを解消してほしい。

意 二季型観光脱却に向けて、食以外の観光資源としてスポーツを生かすべきだ。

意 新しく地域に入った方とのコミュニケーションの場を作してほしい。

意 文化とまちづくりの視点で文化施策を行う部局を設置してどうか。

意 文化芸術の発表の場等の施設として活用している文化会館の建て直しに動いてほしい。

意 京丹後市の偉人として谷垣雄三医師の顕彰事業を検討してほしい。

意 電力等の地産地消を進めている岡山東真庭市のバイオマス発電を視察してはどうか。

意 食の観光推進事業のサンセバスチャンの視察を生かした事業を継続するべきと考える。

市民と議会の懇談会で出された意見や要望について

大宮会場

- 空き家対策について→総務常任委員会で調査
- 旧学校・保育所等施設の管理、遊具の取り扱いについて→文教厚生常任委員会で調査
- 神社境内等に設置の遊具→総務常任委員会で調査

網野会場

- 網野市民局の待ち時間→総務常任委員会で調査
- 生涯学習の機会提供→文教厚生常任委員会で調査
- 八丁浜の水道の管理
- 木津上野、佐濃・平田の水害
→以上、産業建設常任委員会で調査
- 冬季の避難訓練について→市に確認

峰山会場

- 自宅での看取りについて
- 高齢者の居場所がわかる装置・器具の貸与
- 弥栄病院の院外薬局
→以上、文教厚生常任委員会で調査
- 補助金申請方法の負担軽減
- 入札等級区分の見直し
→以上、総務常任委員会で調査
- デジタルポイントについて
→産業建設常任委員会で調査



政務活動費



令和4年度の政務活動費については、下半期の活動を終了し、下記のとおりの実績となりました。

会派 無会派議員	下半期（10～3月）政務活動概要	下半期分 交付確定額	令和4年度 年間交付実績
丹政会	・10月17日～18日 研修活動 東京都「住民主体の地方自治を進めるために」 ・11月24日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」 ・1月24日～25日 研修活動、要請・陳情活動 東京都 こども家庭庁準備室「こども家庭庁が創設されることによる地方行政への影響について」国土交通省「山陰近畿自動車道等整備促進要望」	534,182 円	684,782 円
新政会	・11月24日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」 ・1月24日～25日 要請・陳情活動 東京都 国土交通省「山陰近畿自動車道等整備促進要望」 ・2月25日 広報「会派だより」発刊	254,083 円	254,083 円
政友会	・10月12日～14日 調査研究活動 稚内市、留萌市「水産業の現状と課題について」 滝川市「農業の現状と課題について」 ・11月24日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」	201,470 円	360,000 円
創 明	—	0 円	159,091 円
鳴海議員	・10月17日 研修活動 東京都「住民主体の地方自治を進めるために」 ・11月24日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」	39,391 円	39,391 円
松本議員	・11月24日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」 ・1月24日～25日 要請・陳情活動 東京都 国土交通省「山陰近畿自動車道等整備促進要望」	52,453 円	52,453 円
谷津議長	・11月24日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」	13,026 円	13,026 円

※交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、市議会ホームページ（<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>）及び、市議会事務局で閲覧いただくことができます。

市民の 声

歌う骨董品

大宮町 橋本 哲男

古い物が好きです。ガラクタを持ち帰っては妻に怒られていました。ただ音楽関係は世間的に受けが良いので少し紹介します。

オルゴールは19世紀末に発達の頂点に達し、ホール演奏用の多型の物が誕生します。写真は1890年代ドイツ製オルゴールで直径64センチの円盤が回転し、円盤の突起が振動板を弾き大音量で演奏します。この円盤を交換すれば何曲も演奏できるのです。



また、この時代ハンドルを回せば音楽を自動演奏するオルガンも登場し、特にアメリカでは移民により多くの

町が作られ、教会が建てられたのですが、讃美歌でオルガンを弾ける人が少なく宗教曲を内蔵した自動オルガンが普及しました。日本では明治15年、銀座十字屋楽器店から国産初の製品が「紙腔琴」の名称で発売し明治天皇にも献上され当時小学校ではオルガンを演奏できる先生がほとんどいなかったので唱歌の伴奏用によく売れたそうです。



しかし、エジソンが蓄音機を発明すると自動演奏楽器は市場を

奪われ、レコードの時代が到来します。明治時代エジソン、ビクター、コロムビア等の蓄音機が輸入されましたが、家を買うほど高価で簡単に買える物ではなく、国産蓄音機開発の努力がなされ、明治43年に「日本蓄音器商会」（日本コロムビアの前身）から国産第1号蓄音器が発売されます。

物置で長く放置されていたこれら機械は当然動くはずもなく、分解し構造を調べ修理するのですが、動き出し100年前の調べを奏でた時は感動します。これら修理をした機械を使って敬老会やサロンなどで戦前戦後のレコード鑑賞をするのですが大好評です。戦時中の『兵隊さんよありがと』『父



よあなたは強かった』等戦時中の歌をかけるとみなさん一緒に歌われましたが、最近では「そんな歌知らない」とおっしゃる方が増えてきて世代交代が進んでいるなど、複雑な心境です。

音楽関係以外にも古いガラクタが集まってきて、映画、テレビ、出版物の撮影用に貸し出しを依頼されることもあり、単なるガラクタが趣味ですが、多少は世間のお役にになっているのかなと自己満足をしています。

あとがき

3年にわたるコロナ禍の厳しい状況が続きましたが、ようやくこの5月から感染症法上の扱いが2類から5類へ緩和されます。マスクの着用・非着用も個人の判断にゆだねられます。

今年度は6つの町が合併してから20年目の節目の年。海岸部と山間部の町が一緒になって京丹後のまちづくりが今日まで進んできました。白砂青松の海岸美や深山のブナ林、清流などの自然環境に優れ、ものづくりの伝統が今に引き継がれ、広大な生産農地の広がる京丹後。ここには悠久の歴史文化財が豊富に眠っています。

文化庁が省庁の地方移転の第一号として、京都市で3月27日から仕事を始めましたが、このときあたり、京丹後市は「歴史文化都市宣言」を4月1日付けで行いました。この宣言は教育、観光振興をはじめ、本市のまちづくりの新たな柱として機能することが期待されます。

この76号では令和5年度予算や代表・一般質問など、3月議会の内容をとりまとめて市民の皆様にお届けします。お読みになってのご感想や議会活動に対する皆様の声を、ぜひお寄せください。



◎広報編集委員会

委員	東田 真希
〃	平井 邦生
副委員長	松本 聖司
委員	金田 琮仁
委員長	水野 孝典
委員	川戸 一生
〃	橋本 まり子
〃	永井 友昭

